

みずほフィナンシャルグループの成長戦略

(証券コード：8411)

2012年3月

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における 計数及び表記の取扱い

3行合算^{*1}:みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単体計数の合算値
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値^{*2})

グループ会社の略称等:みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称を表します

^{*1}: 経費は除く臨時処理分 ^{*2}: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

目次

1. <みずほ>の強み	P. 3	3. ワンバンク化に向けて	P. 19
- グループ構成	P. 4	- <みずほ>のあゆみ	P. 20
- 国内外に広がるネットワーク	P. 5	- ワンバンク化のポイント	P. 21
- 充実した顧客基盤①②	P. 6	- グループ一体経営への移行（イメージ）	P. 22
- 収益の状況	P. 8	- シナジー効果と成長分野	P. 23
- 資本の状況	P. 9		
- バランスシートの健全性	P. 10	4. 株主還元・資本政策	P. 24
- 健全な貸出資産	P. 11	- 株主還元・資本政策	P. 25
- 保守的な債券ポートフォリオ運営	P. 12		
		5. <みずほ>のCSR	P. 26
2. <みずほ>の事業戦略	P. 13	- 震災復興への取り組み	P. 27
- 個人戦略①②	P. 14	- <みずほ>のCSR①②	P. 28
- 中堅・中小企業戦略	P. 16		
- 銀行・信託・証券連携	P. 17	(参考資料)	P. 31
- 国際戦略	P. 18		

1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

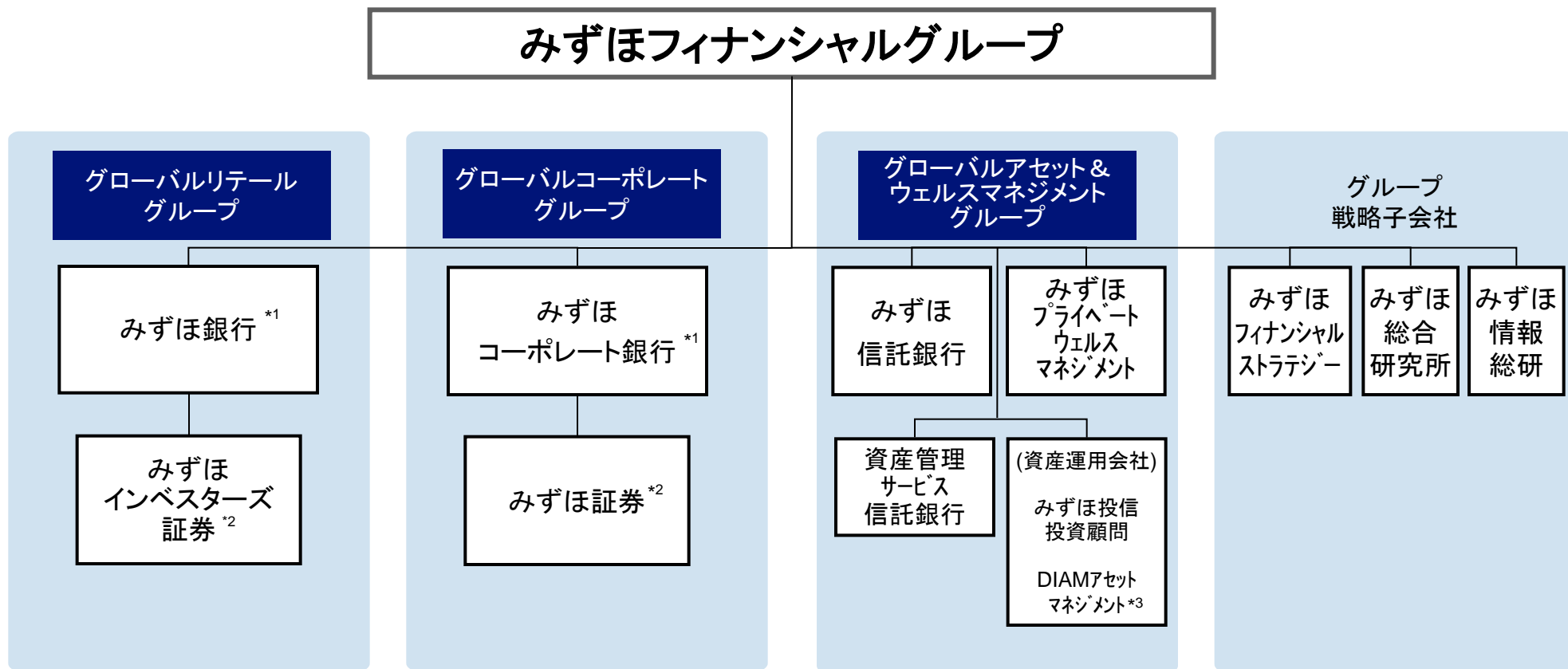
5. 〈みずほ〉のCSR

P.26

(参考資料)

P.31

銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループ

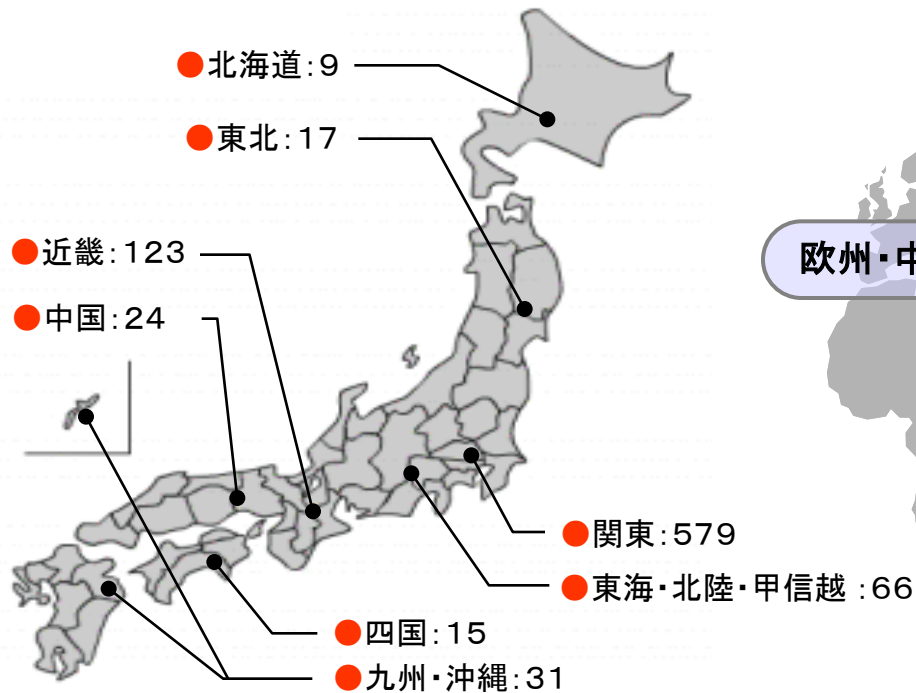


*1: みずほ銀行とみずほコーポレート銀行は、2011年11月に合併に関する基本合意書を締結済み
*2: みずほインベスターズ証券とみずほ証券は、2011年7月に合併に関する基本合意書を締結済み
*3: 持分法適用の関連会社

国内外に広がるネットワーク

国内店舗ネットワーク *1

海外拠点ネットワーク *3



欧州・中近東 : 22拠点

米州 : 26拠点

アジア・オセアニア : 41拠点

国内店舗数 : 864

店舗外ATM : 36, 052カ所*2

海外拠点 : 89拠点

(約30カ国に展開)

*1: みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほインベスターズ証券の各拠点(含む出張所、代理店、営業所)(2011年11月30日現在)
但し、みずほコーポレート銀行は振込専用支店24カ店を含む

*2: みずほ銀行における店舗外ATM

*3: みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、DIAMアセットマネジメントの各拠点(含む現地法人)(2011年11月30日現在)

充実した顧客基盤①

顧客セグメント

〈みずほ〉のお客さま *1

個人

約2,400万の預金口座 *2

中堅・中小企業等

約10万の融資先 *2

大企業

上場企業(東証・大証・名証)の約7割

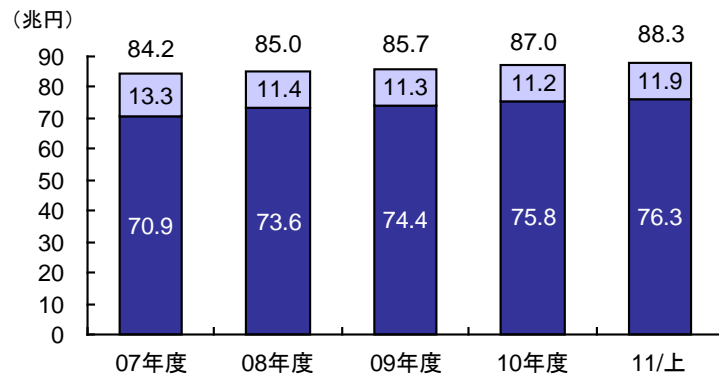
*1: 2011年3月末現在 *2: みずほ銀行

充実した顧客基盤②

預金平均残高 *1

*1: 3行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む)

■ 国内業務部門 □ 国際業務部門



個人預金残高
(国内店、期末残高)

33.8

34.7

35.0

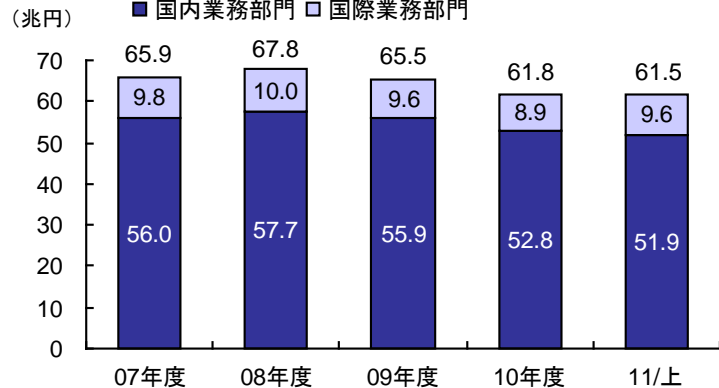
35.6

36.4

貸出金平均残高 *2

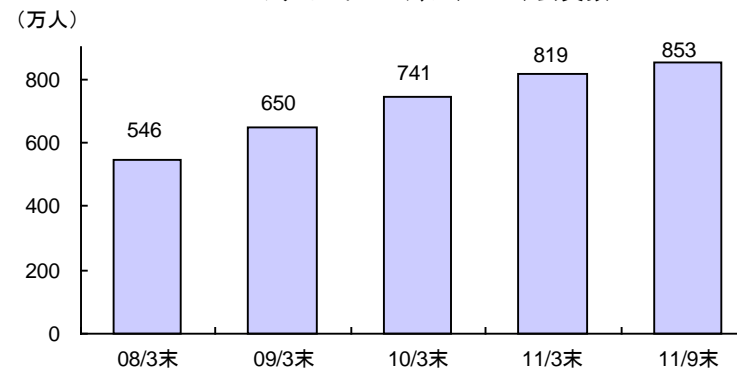
*2: 3行合算、銀行勘定

■ 国内業務部門 □ 国際業務部門



みずほ銀行 個人顧客基盤

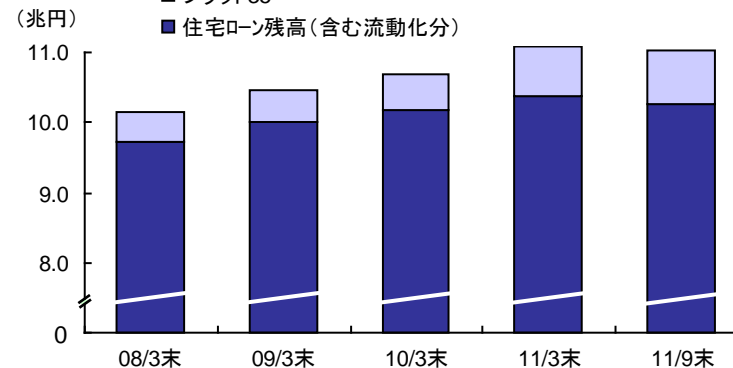
□ みずほマイレージクラブ(MMC)会員数



みずほ銀行 住宅ローン残高

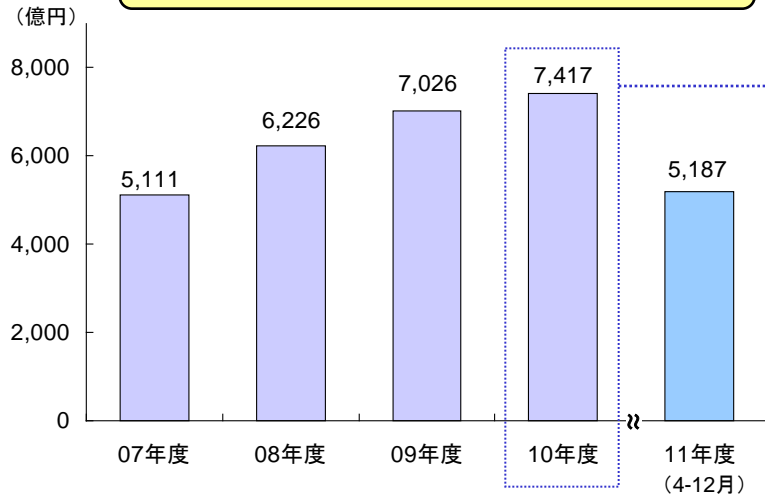
□ フラット35

■ 住宅ローン残高(含む流動化分)

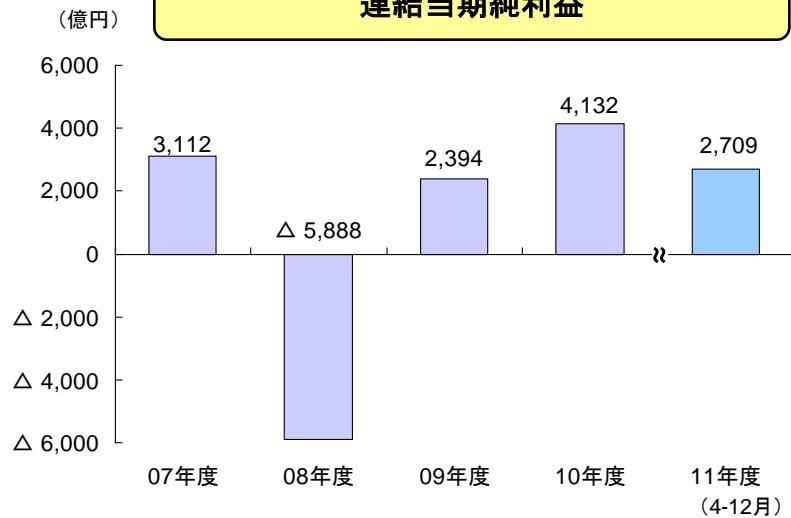


収益の状況

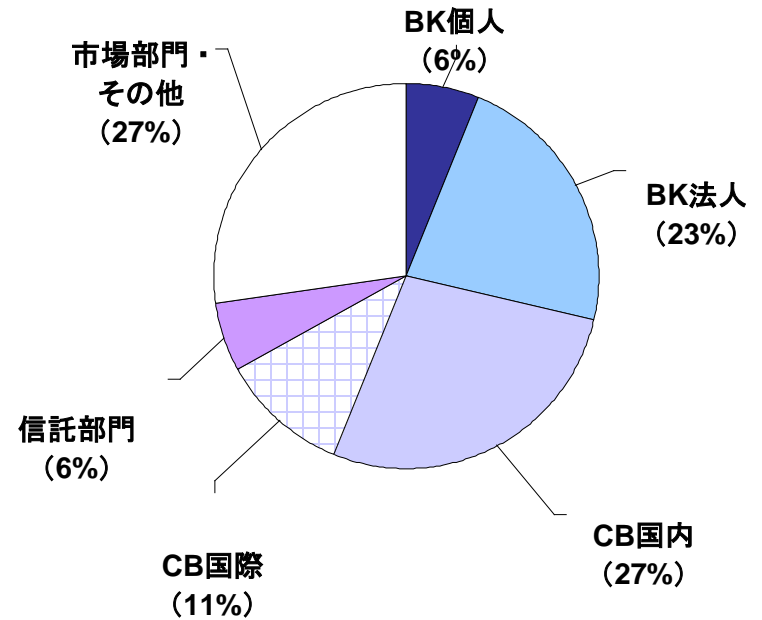
連結業務純益



連結当期純利益



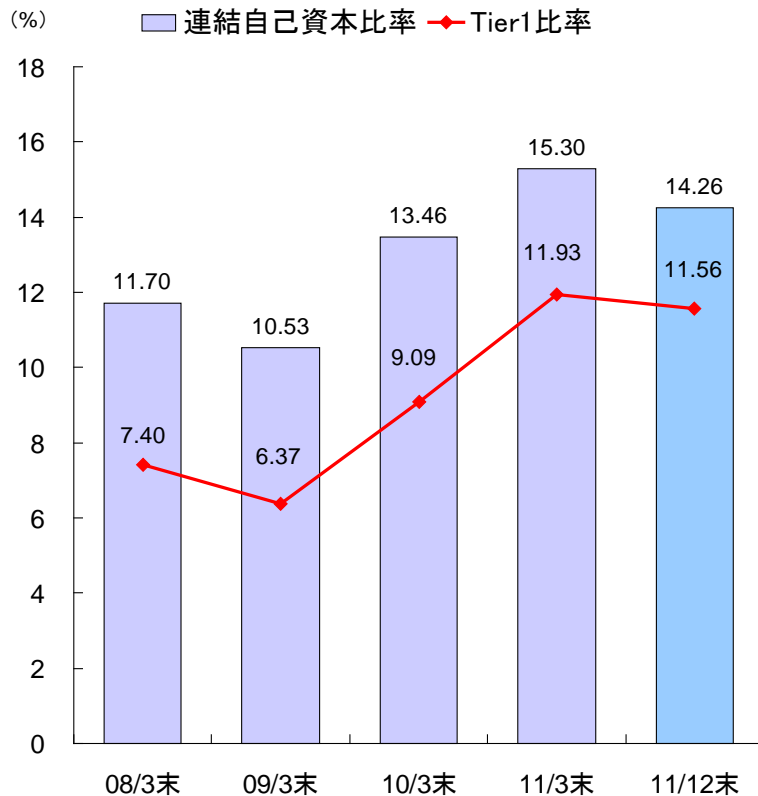
【ご参考】2010年度の部門別業務純益 (3行合算)



資本の状況

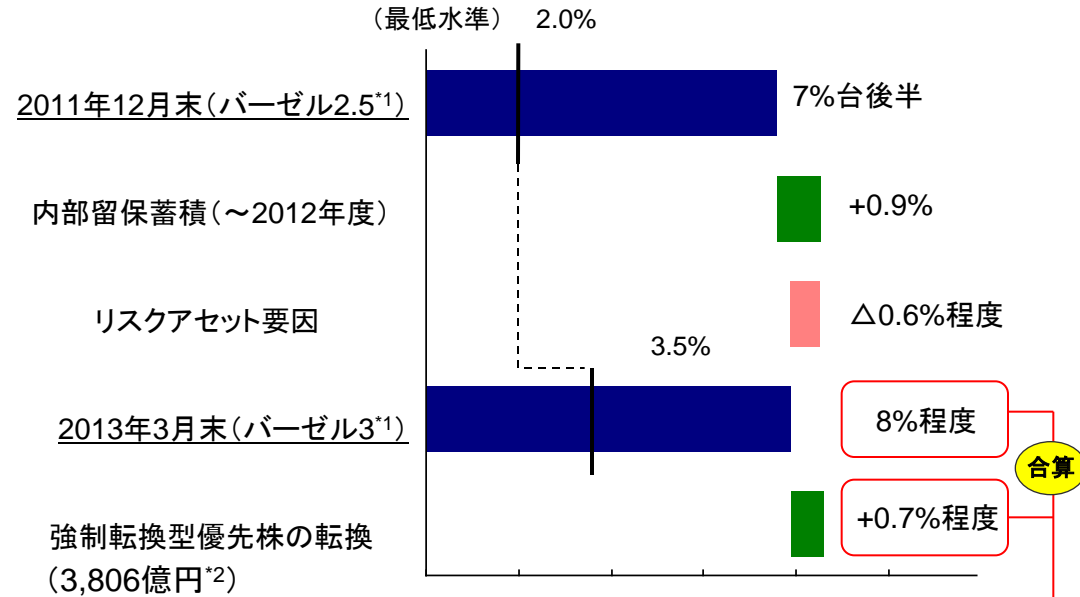
自己資本比率

(現行基準ベース)



普通株等Tier1(バーゼル3)のイメージ

(当社試算)



普通株等Tier1比率は **8%台半ば** へ

(強制転換型優先株を含む)

*1: リスクアセット(RA)計量のベース

*2: 第11回第11種優先株式2011年12月末残高(一斉取得日:2016年7月1日)

バランスシートの健全性

連結貸借対照表 (2011年12月末)



① 健全な貸出資産

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- 与信関係費用も低水準で推移

② 保守的な債券ポートフォリオ運営

- 保有国債の平均残存期間は2年程度
- GIIPS*諸国のソブリン債保有は“ゼロ”

* GIIPS: ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン

③ 安定的な資金調達構造

- 個人預金が過半を占める安定的な国内預金構造
- 欧米金融機関に比べ安定的な預貸構造

④ 十分な自己資本の水準

- 新資本規制への対応は十分可能

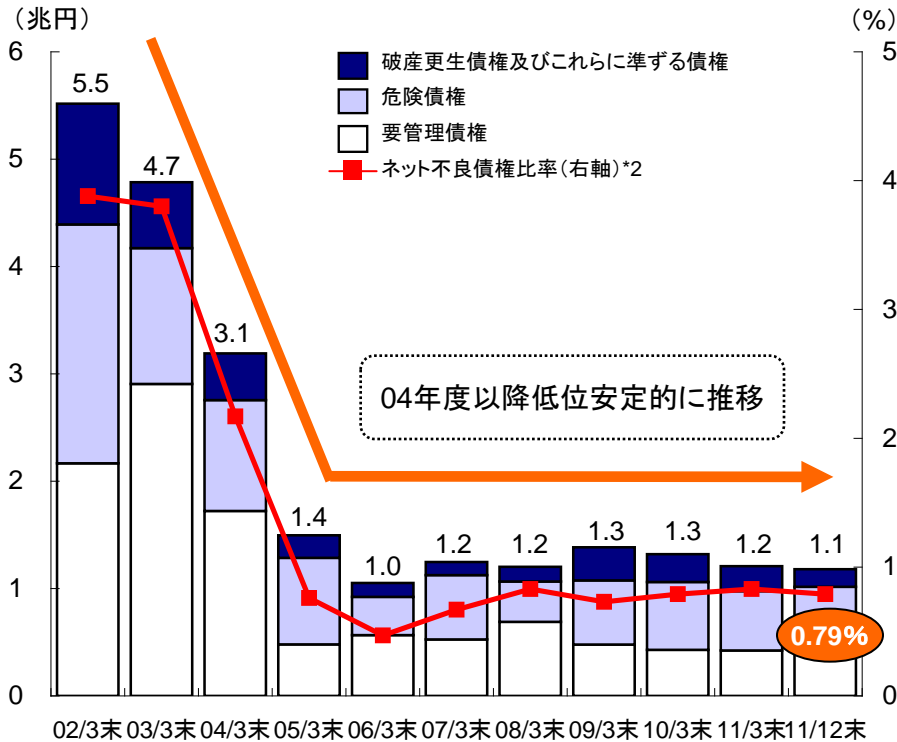
(注) 上記の計数はいずれも3行合算ベース

健全な貸出資産

不良債権残高*1

不良債権残高は低位安定的に推移

(3行合算、銀信合算)



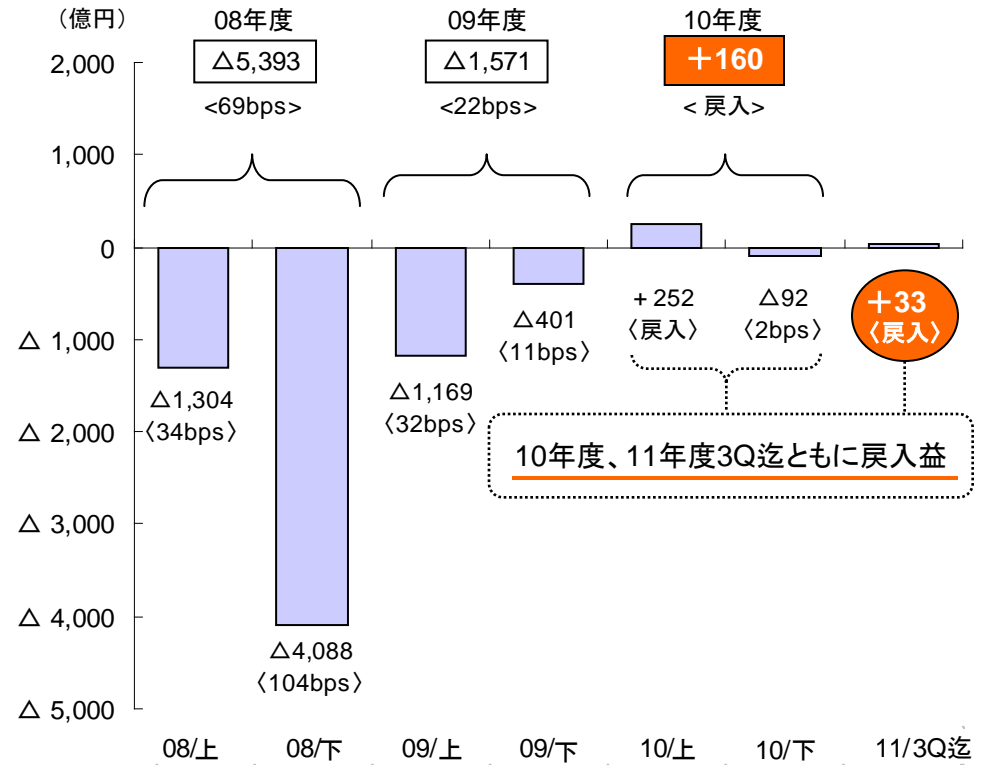
*1: 金融再生法開示債権残高

*2: (金融再生法開示債権残高 - 貸倒引当金) / (総与信額 - 貸倒引当金)

与信関係費用

与信関係費用は戻入益を計上

(3行合算、銀信合算)
()内は与信費用比率*3



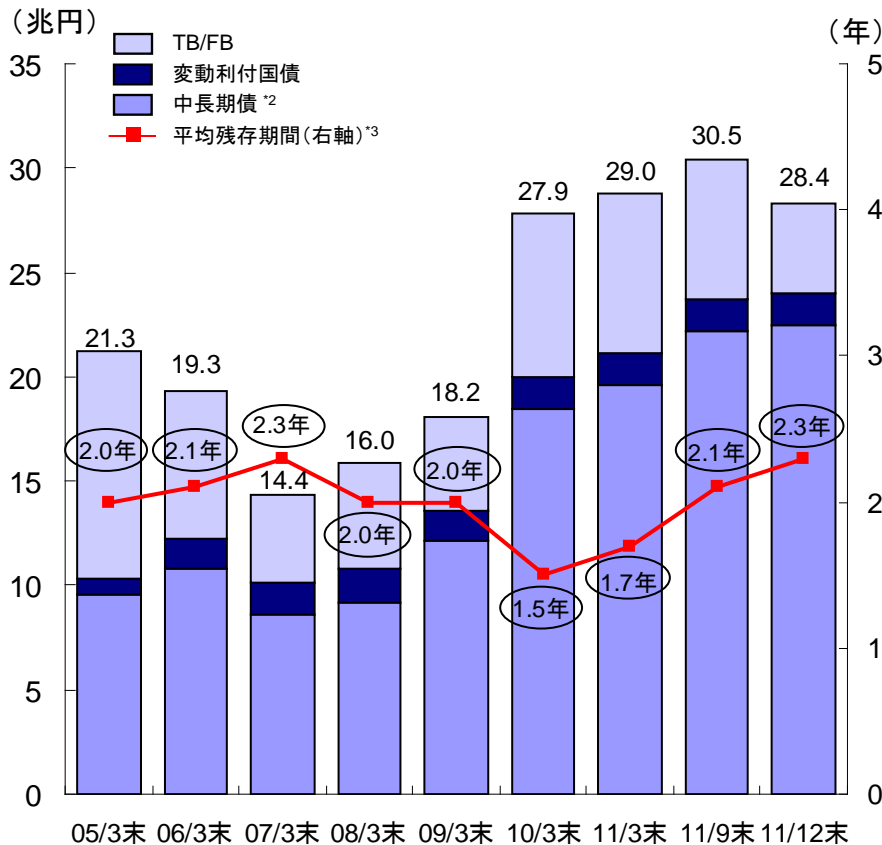
*3: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

保守的な債券ポートフォリオ運営

日本国債残高 *1

平均残存期間は2年程度で保守的に運営

(3行合算、取得原価ベース)



*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

GIIPS諸国のソブリン債残高

GIIPS諸国のソブリン債保有は“ゼロ”

(3行合算、管理会計)



[参考]

GIIPS諸国向けエクスポージャー残高
(2011/12末)

	国名	エクスポージャー
G	ギリシャ	1.2億ドル
I	アイルランド	7.3億ドル
I	イタリア	12.7億ドル
P	ポルトガル	3.8億ドル
S	スペイン	13.8億ドル
	合計	39.1億ドル

イタリア・スペイン向け
エクスポージャーは
優良大企業向けが大宗

GIIPS向けエクスポージャー
は海外向け全体の約0.9%

1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

5. 〈みずほ〉のCSR

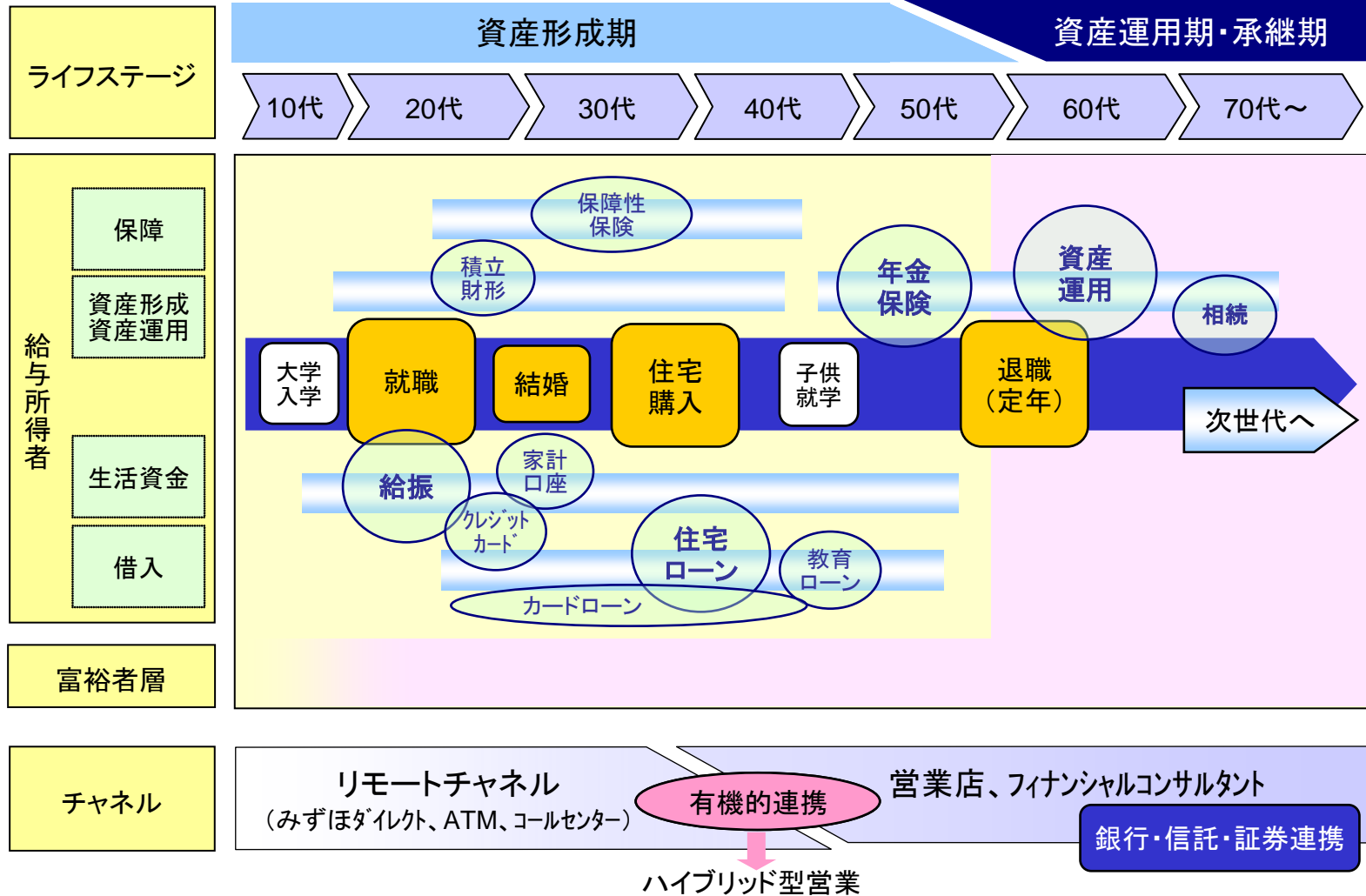
P.26

(参考資料)

P.31

個人戦略①

ライフステージに基づくセグメント戦略



個人戦略②

コンサルティングサービス



フィナンシャルコンサルタント(FC)が、各種ローン、将来のマネープラン設計から退職金の運用、生命保険に関するご相談等、個人のお客さまの最も身近な相談相手として各種ニーズに対応

セミナーや休日相談会も開催

資産運用商品の拡充



「投資信託」、「生命保険」、「外貨預金」等の商品ラインアップを拡充

はじめて資産運用をご利用になるお客さまにも、分かりやすくマネープランのご相談に応じられるよう、パンフレット等をご用意

アジアにおけるリテール金融事業の取組み

中国銀聯との業務提携

中国・日本双方の渡航者等に対し、利便性の向上を主眼とした高付加価値な商品・サービスを提供



インドネシアでの合弁会社設立

成長市場であるインドネシアの現地企業と合弁会社みずほバリモアファイナンスを設立し、リテール金融事業に進出



みずほダイレクト



インターネット等により、サービスやお取引をご利用いただける「みずほダイレクト」の契約者数は約930万人まで増加

スマートフォン向けバンキングのメニューも充実

中堅・中小企業戦略

企業金融円滑化に向けた取組み

お客様の資金需要に円滑にお応えするという金融機関の役割を強く認識し、資金調達ニーズへの対応力を強化

資金調達ニーズへの取組み

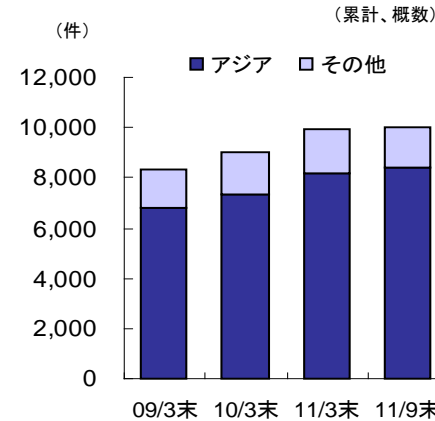
- ・お客様の多様なニーズに対応した融資商品の拡充
- ・小規模法人のお客様に対する取組み

経営課題への取組み

- ・ビジネスマッチング
- ・農業分野への取組み
- ・海外事業展開支援
- ・事業承継
- ・事業再生支援 等

海外進出支援

海外進出支援実績



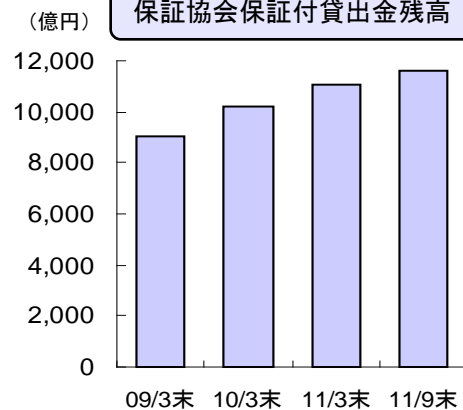
邦銀最大級の〈みずほ〉のアジアネットワークを活用

海外事業に精通した国内外の専門スタッフ

お客様の海外での「現地調査」、「海外事業戦略立案」、「現地法人設立」、「設立後の事業運営」等、最適な情報とサービスを提供

小規模法人のお客様への取組み

保証協会保証付貸出金残高



小規模法人のお客様に対する融資業務全般を「みずほビジネス金融センター」に集約

保証協会保証付貸出金残高は着実に増加

事業承継コンサルティング

企業オーナーや富裕層のお客様に対する、事業承継・資産承継等に関するコンサルティング機能、資産運用等に関するプライベートバンキング機能や信託連携推進機能を集約・提供



みずほ銀行、みずほ信託銀行が共同で開催した「みずほトップオーナーズセミナー」

銀行・信託・証券連携

銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループ

個人のお客さま向け

プラネットブース



みずほ銀行のロビー内に
みずほインベスターズ証券の
店舗“プラネットブース”
を設置

2011年12月末時点で
158拠点まで拡大

トラストラウンジ



みずほ信託銀行の、資産運用、相続、
不動産関連等、信託独自のサービス
を提供するご相談専用の拠点

みずほ銀行、みずほインベスターズ
証券との共同店舗でお客さまニーズに
ワンストップで対応

2011年12月末時点で12拠点

法人のお客さま向け

プロダクツ・ソリューション提供

➤ 証券連携

-社債、株式発行、M&A、ハイブリッド証券等

➤ 信託連携

-年金、資産流動化、不動産、証券代行等

M&A

	金額(億円)	シェア
1 みずほFG	44,820	47%
2 野村証券	41,450	44%
3 三井住友FG	37,850	40%
4 BofAメリルリンチ	36,847	39%
5 MUFG(含むモルガンスタンレー)	33,368	35%

2011/1-12、被買収企業が日本企業、公表ベース
出所:トムソン・ロイター

その他主要リーグテーブル

1位 国内普通社債
代表社債管理者・財務代理人

2011/1-12、ホールセール(事業債+電力債)
出所:アイ・エヌ情報センター

1位 サムライ債主幹事

2011/1-12、件数ベース、除く自社債・私募債
出所:トムソンロイター

1位 カストディー年次評価(国内)

出所:「Global Custodian」誌、2011 Agent Banks In
Major Markets Survey (Cross Border)

1位 確定拠出年金(加入者数)

出所:R&I社「年金情報」誌、共同受託分を含む

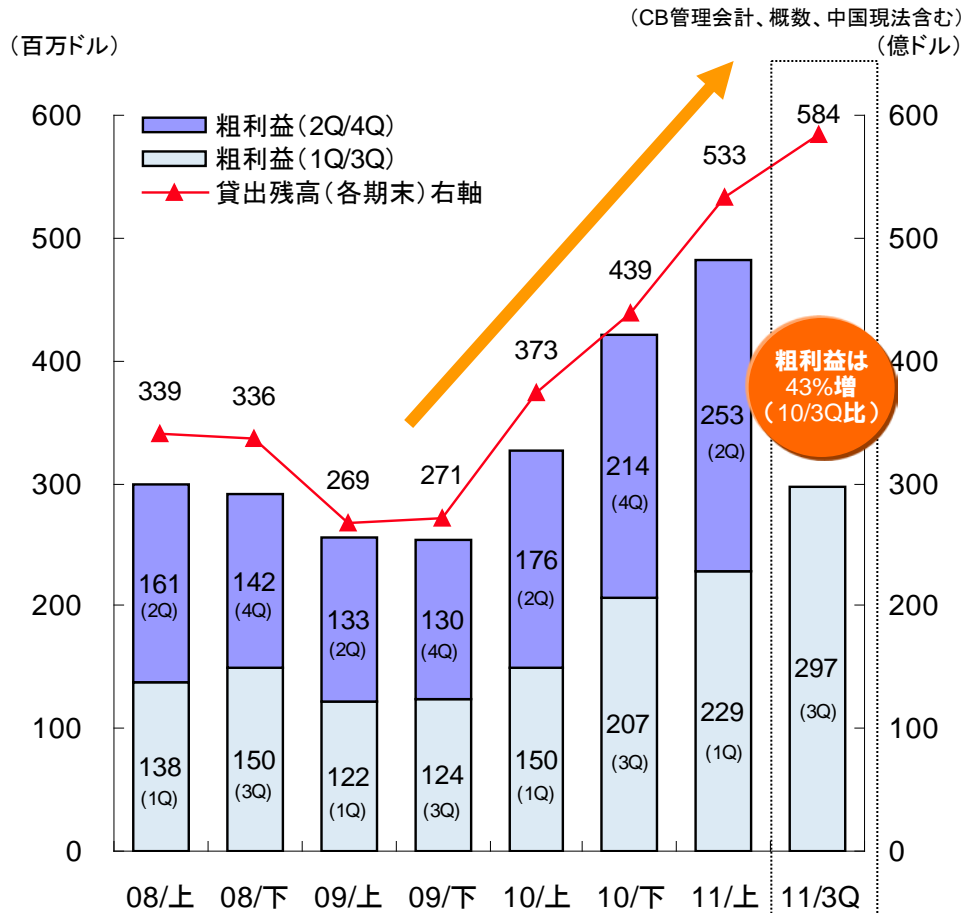
1位 東京外為市場
総合評価ランキング(事業法人投票)

出所:「J-Money」誌、第21回東京外為為替市場調査

国際戦略

「重点分野」の明確化と「トップRM」など戦略の差別化により、アジア地域のビジネスは大きく伸長

アジア地域での収益・貸出



重点分野

- ① 優良非日系案件
- ② インフラプロジェクト
- ③ キャッシュフロー・トランザクション

アジアにおけるシンジケート・ローン(除く日本)

	金額(百万米ドル)	シェア
1 HSBC	9,731	9.0%
2 スタンダード・チャータード	6,620	6.1%
3 DBS	6,161	5.7%
4 みずほFG	5,032	4.7%
5 Bank of China	4,728	4.4%
6 MUFG	4,692	4.4%
7 SMFG	4,672	4.3%

2011/1-2011/12、ブックランナーベース
USD, EUR, JPY, HKD, SPR建て
出所: トムソン・ロイター

1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

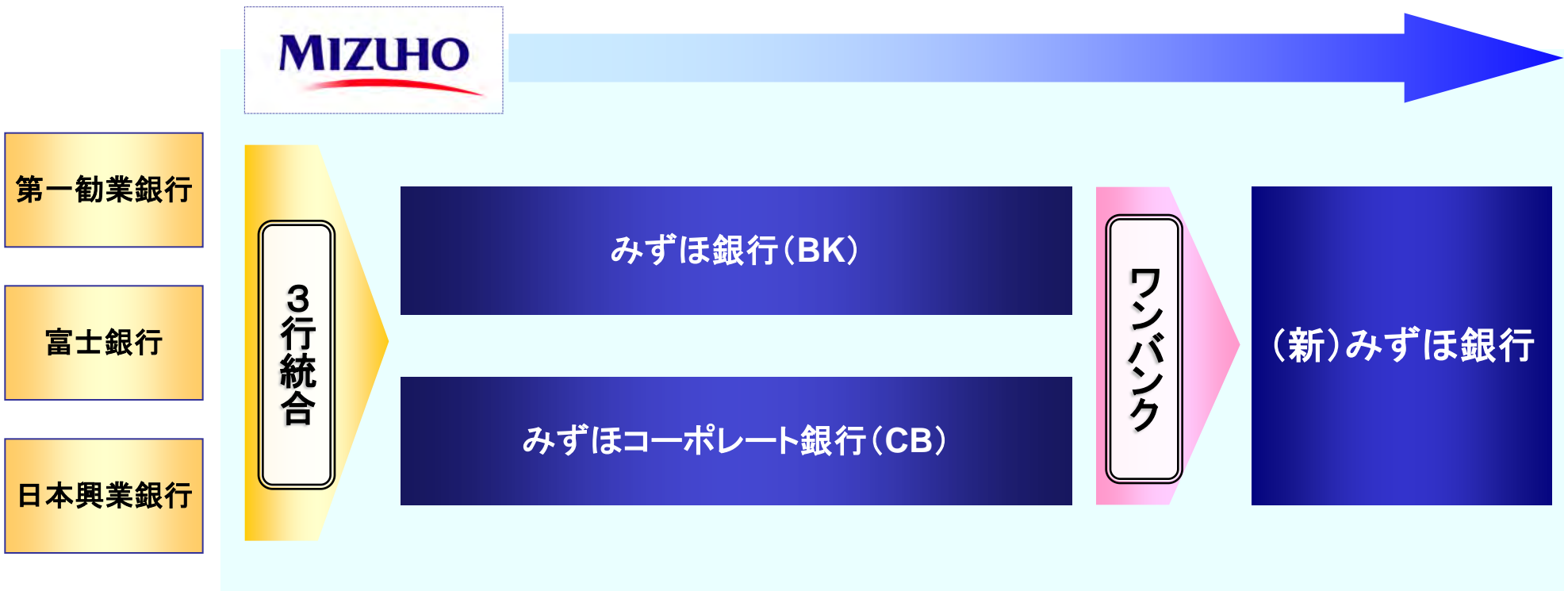
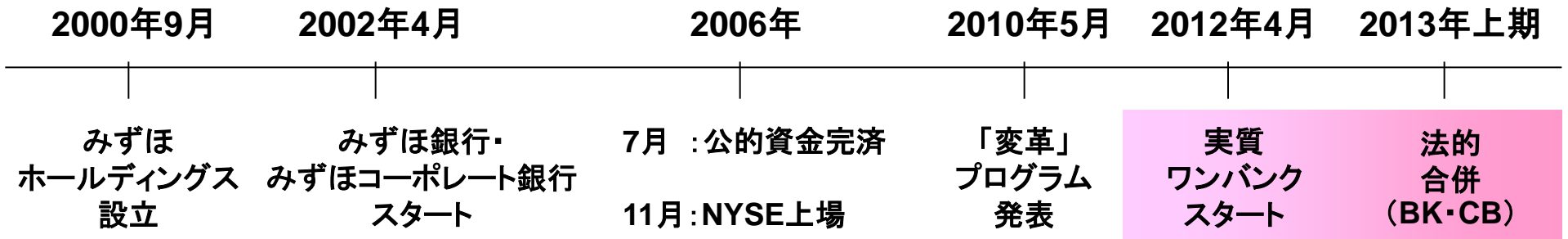
5. 〈みずほ〉のCSR

P.26

(参考資料)

P.31

〈みずほ〉のあゆみ



ワンバンク化のポイント

2012年4月

「実質ワンバンク」のスタート



ワンバンク化の目的・シナジー効果を可能な限り前倒しで実現

2013年上期を目処

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合併

「お客さま利便性」の更なる向上

グループ経営効率・ガバナンスの改善

グループ収益の
極大化

シナジー効果： 1,000億円 *1

粗利益増強 600億円 + 経費削減 400億円

*1: 2015年度の2011年度対比の効果試算

グループ一体経営への移行（イメージ）

連携による「グループ力強化」

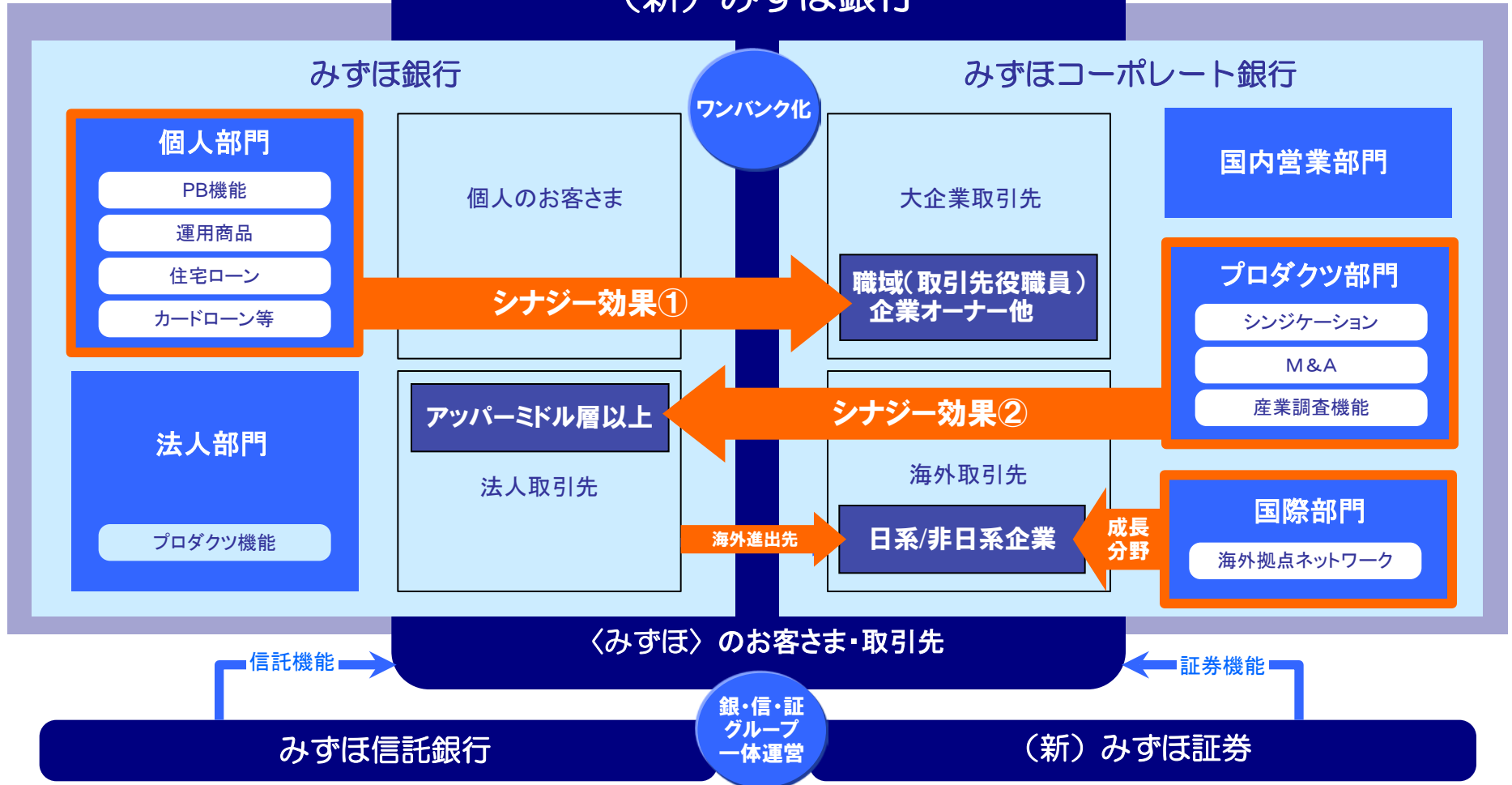
先進的な「グループ一体経営」へ



シナジー効果と成長分野

「ワンバンク化」と「銀・信・証」のグループ一体運営を進め、シナジー効果を最大限追求

(新) みずほ銀行



1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

5. 〈みずほ〉のCSR

P.26

(参考資料)

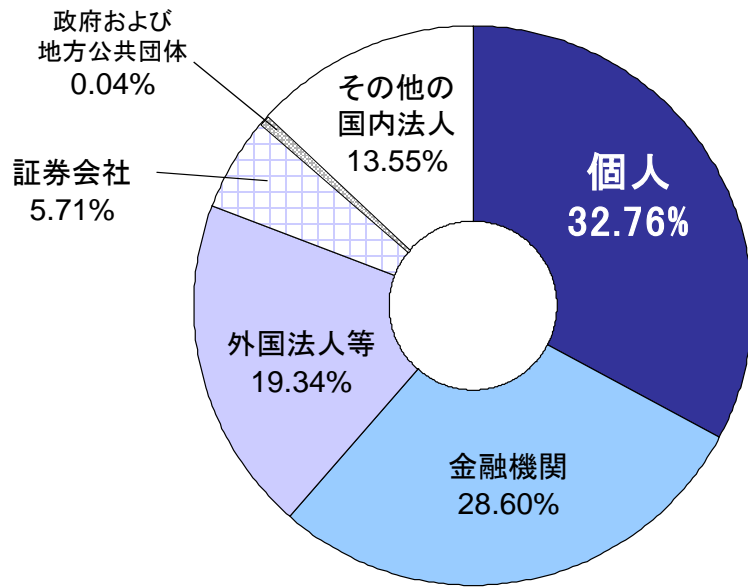
P.31

株主還元・資本政策

「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを追求

収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用
⇒新たな資本規制への対応は十分可能

所有者別株主分布



(2011年9月末現在)

株主還元方針

2012年3月期 1株あたり配当金(普通株式)

中間配当	3円(実績)
期末配当	3円(予想)
年間配当金	6円(予想)

1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

5. 〈みずほ〉のCSR

P.26

(参考資料)

P.31

震災復興支援への取り組み

個人のお客さまの支援

- 東日本大震災被災者向け災害復旧ローン
- 住宅ローン等のお借り入れやご返済に関するご相談

法人のお客さまの支援

- 災害復興支援融資
- 事業復興アシストファンド
- 新たな販売先や仕入先、パートナー企業の紹介
- みずほ東北産業育成ファンド

被災地域の支援

- 花や苗木の贈呈～「花いっぱいキャンペーン」
- 児童図書や文房具、衣類等の贈呈
- 被災地ボランティア活動への参加
- グループおよび役職員による義援金
- 東北地方の夏祭りへの協賛



花いっぱいキャンペーンの様子
(写真提供:草土出版)



被災地での海岸清掃活動

〈みずほ〉のCSR①

金融教育支援の取り組み

職場体験受け入れと出張授業の実施

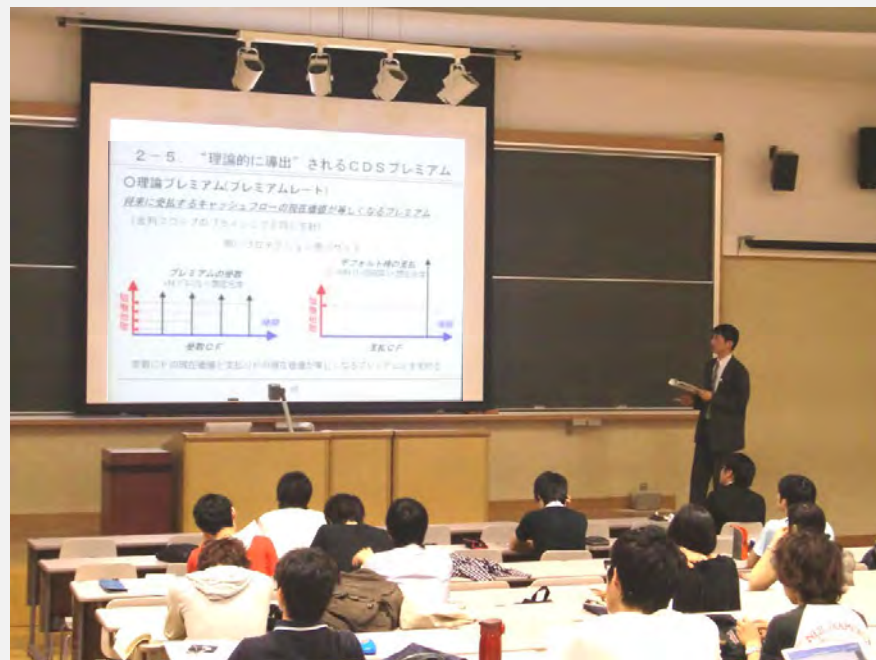


職場体験の様子



出張授業の様子

大学への寄付講座・寄付講義の開設



講義の様子

〈開設先〉京都大学、慶應義塾大学、東京大学
一橋大学、早稲田大学

〈みずほ〉のCSR②

環境ビジネスへの融資

- ・太陽熱・風力発電等の環境関連プロジェクトファイナンスへの積極的な取り組み
- ・お客さまの環境配慮型経営の状況を独自の評価基準で評価し、融資条件を設定する「みずほエコアシスト〈プラス〉」の提供



ソラコール太陽熱発電事業(写真提供:アベンゴア・ソーラー社)

ハートフルビジネス

高齢者や障がい者の雇用機会創出、バリアフリー化やユニバーサルデザイン化などに取り組む企業や個人のお客さまをサポート



ハートフルフォーラムの様子

エコ店舗

太陽光発電やLED照明を採り入れた環境配慮型店舗



みずほ銀行十日市場支店

ご参考: みずほフィナンシャルグループCSRレポート2011

<http://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>

おわりに

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに
みずほフィナンシャルグループ

1. 〈みずほ〉の強み

P.3

2. 〈みずほ〉の事業戦略

P.13

3. ワンバンク化に向けて

P.19

4. 株主還元・資本政策

P.24

5. 〈みずほ〉のCSR

P.26

(参考資料)

P.31

2011年度第3四半期決算の概要

【収益状況】

3行合算 (億円)	11/3Q (4-12月)	前年同期比
	実質業務純益	5,293
顧客部門	3,660	△ 115
市場部門・その他	1,632	△ 475
与信関係費用	33	△ 184
株式関係損益	△ 1,155	△ 1,013
四半期純利益	1,904	△ 2,482

連 結 (億円)		
	純利益連単差	805
証券子会社	△ 649	△ 710
連結四半期純利益	2,709	△ 1,511

【自己資本の充実】

連 結	11/12末	前年度末比
BIS自己資本比率	14.26%	△ 1.04%
Tier1比率	11.56%	△ 0.37%

資本政策の中期的課題

- ・Tier1比率(現行基準) : 12%以上
- ・普通株等Tier1比率^{*1} : 8%台半ば程度(2013年3月末時点)
(バーゼル3基準)

*1: 当社試算。第11回第11種優先株式(2016年7月強制転換)を含む

新資本規制(バーゼルIII)の概要

見直しのポイント

- 普通株等Tier1比率** (資本保全バッファーを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は3.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は7.0%
 - グローバルにシステム上重要な銀行(G-SIBs)への追加措置**
 - ⇒2016年1月以降、段階的に導入(+1.0~2.5%の追加資本サーチャージ)
- (ご参考)
- Tier1比率** (資本保全バッファーを含む)
 - ⇒導入時(2013年1月)の最低所要水準は4.5%
 - 完全施行時(2019年1月)に必要な水準は8.5%
 - ⇒既存の優先出資証券・劣後債務は、経過措置あり(2013年1月時点の残高を基準に、2013年以降、毎年10%ずつ算入上限が減少)

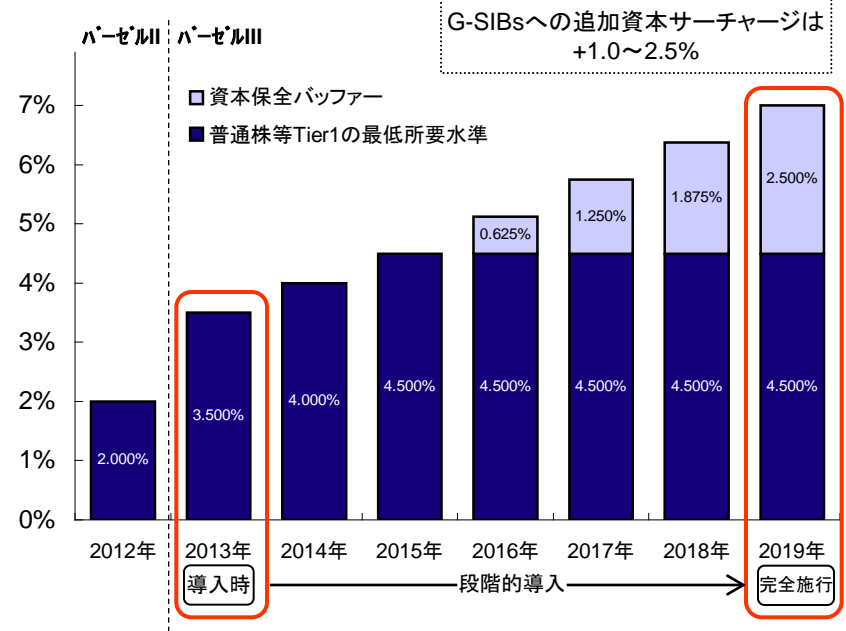
分子

- 控除項目の適用**
 - ⇒導入時点(2013年1月)では控除項目の適用なし
 - 2014年1月以降、段階的に適用

分母

- リスクアセット計量方法の見直し**
 - ⇒カウンターパーティー・リスクの取り扱い等

普通株等Tier1比率



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
普通株等Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファー	3.5%	4.0%	4.5%	5.125%	5.750%	6.375%	7.0%
控除項目(段階的適用)		20%	40%	60%	80%	100%	100%

(ご参考)

Tier1の最低所要水準 + 資本保全バッファー	4.5%	5.5%	6.0%	6.625%	7.250%	7.875%	8.5%
--------------------------	------	------	------	--------	--------	--------	------

Tier1優先出資証券残高(2011/12末): 1.8兆円
 (うち、2013/3末までにコール期間を迎えるもの: 0.17兆円)

ホームページのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ : <http://www.mizuho-fg.co.jp/index.html>

当グループの会社概要、財務情報、IR関連情報、株式関連情報、ニュースリリースや経営戦略、ブランド戦略、CSR(企業の社会的責任)への取り組み等の各種情報を和英両文で掲載しています。また、個人投資家の皆さまにお勧めのコンテンツもございます。どうぞご利用ください。

個人投資家向けコンテンツのご案内



個人投資家の皆さまに当グループの概要、経営戦略、財務の状況等を分かりやすくご説明するために、個人投資家向けコンテンツをご用意しています。

Facebookページのご案内



2011年10月にFacebookページを開設し、みずほフィナンシャルグループ及びグループ各社の情報を発信しています。